



2022年3月22日

各位

株式会社もみじ銀行

山晴建設株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、以下の通りお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	山晴建設株式会社
所在地	広島県福山市春日町2-5-29
代表者	佐崎 高広
業種	建設業
URL	http://www.sansei-34.co.jp

※山晴建設株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



山晴建設株式会社 SDGs宣言

当社は、「正直に真心で最善を尽くす」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月1日
山晴建設株式会社
代表取締役 佐崎 高広



重点項目(ターゲット2030)

暮らしを守る高品位基準

創業より培ってきた技術力をもとに、「誠実なプラン提案・丁寧な内容説明・わかりやすい価格設定」をお届けします。お客様の思いを形にする設計と、豊かな暮らしを実現する高品質の住宅を提供してまいります。

【主な取り組み】

ISO9001の取得
シックハウス対策やバリアフリー化への取り組み



環境への配慮

当社取り扱い商品を通じて、省エネや廃棄物削減等の環境負荷低減に努めます。環境に配慮した施工や資材管理を徹底し、持続可能な社会の実現に貢献します。

【主な取り組み】

「リフレクティックス」の利用
「エコマウッド」の利用
認定低炭素住宅及び長期優良住宅の普及促進



働きやすい環境づくり

社員一人ひとりが健康で働きやすい職場環境の整備に努めます。職場の安全衛生管理について定期的に巡回を行い、安全な労働環境の整備や人材育成に力を入れてまいります。

【主な取り組み】

OJT・ブラザー教育の実施
短時間勤務等の導入



地域とともに躍進する

ご家族の成長とともに、末永くお付き合い頂ける企業を目指します。経営理念のもと、地域に根差した事業活動を通じて、住みよいまちづくりに向けて邁進してまいります。

【主な取り組み】

広島県産木材の利用
長期10年保証とアフターメンテナンスの充実



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。